

都議選2025

# 動物愛護政策に関するアンケート 調査レポート

2025年6月13日

# 動物政策未来アクションとは

私たちは、人と動物が安心して共に暮らせる社会の実現を目指し、東京都内で活動する動物愛護団体・市民のネットワークです。幹事団体である一般社団法人東京都人と動物のきずな福祉協会をはじめ、複数の団体ならびに市民有志※で構成されています。

東京都には現在、登録犬約51万頭、飼育猫約117万頭（推定）が暮らしており、動物に関わる課題は、福祉・防災・環境・住宅など多様な政策分野にまたがっています。

わたしたちは「動物福祉を選挙の争点に」という思いのもと、政治と社会の接点に命の視点を届ける活動を行っています。

※本調査にあたったメンバー：勝藤真紀、香取章子、古川尚美、間所花奈子

# アンケート調査の目的

2025年度東京都議会議員選挙を前に、候補者を対象に「動物愛護政策に関するアンケート調査」を実施いたしました。本調査は、動物、特に伴侶動物である猫・犬との共生に関して、候補者の認識と政策的な姿勢を明らかにすることを目的としています。

これにより、有権者に対し投票の判断材料を提供するとともに、動物をめぐる問題が福祉・防災・環境・住宅など多岐にわたるテーマと深くかかわる社会課題であることを広く共有し、政策課題としての議論の契機となることを目指しています。

# アンケート調査の概要

調査名称：	動物愛護政策に関するアンケート調査
調査主体：	動物政策未来アクション
調査期間：	2025（令和7）年5月15日～6月11日
対象：	令和7年度 東京都議会議員選挙 候補者
送付数：	<b>213名</b> ※1, 2
連絡方法：	郵送およびメール（一部ソーシャルメディア）
調査方法：	アンケート用紙への記入およびGoogle form
回答者数：	<b>116名</b> （回収率54.5%※3、回答率39.3%※4）

※1 5月15日時点で立候補予定が確認できた候補予定者で、連絡先を公開していた方の人数（6月13日公示日付候補者の数は295名）

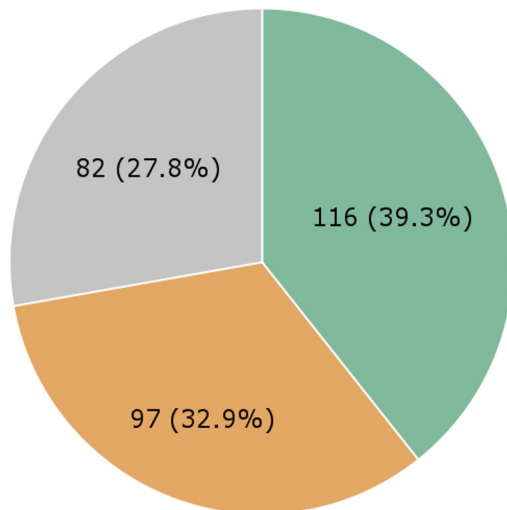
※2 再生の道の候補者については連絡先を公開していない候補予定者が多かったため、党のソーシャルメディア宛に協力を依頼

※3 送付数213名に対する回答数の割合

※4 全候補者295名に対する回答者の割合

# アンケートの送付・回収率

● 回答数 ● 未回答数 ● アンケート未送付



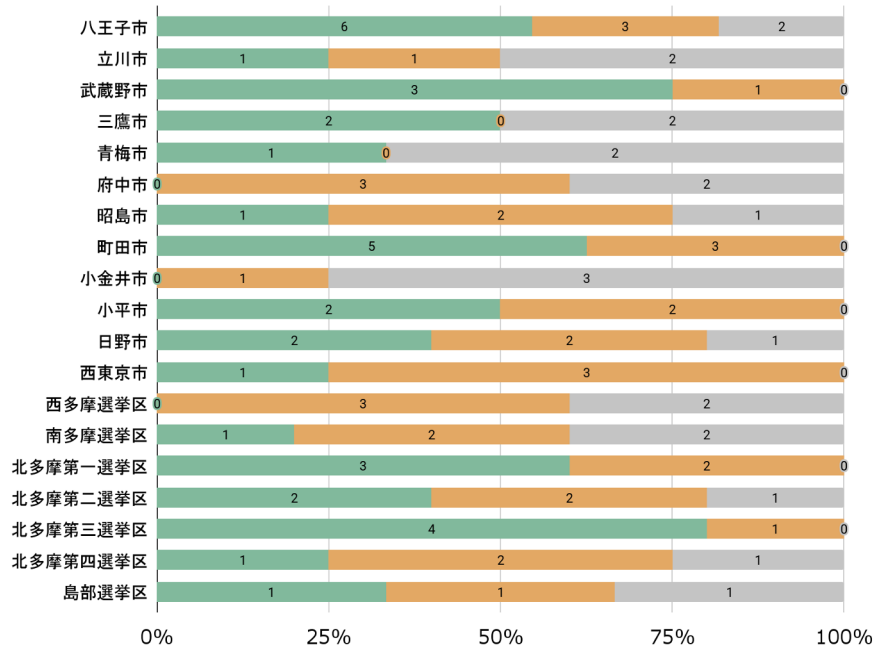
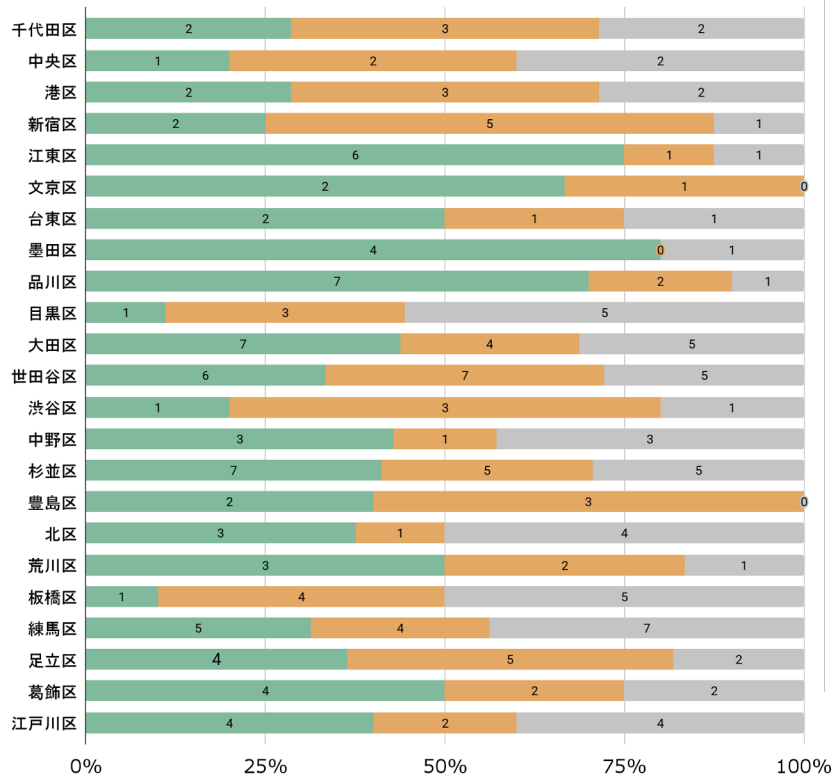
- 候補者全**295名**のうち、**213名 (72.2%)** の候補者※<sup>1,2</sup>にアンケートを送付した
- 回答が得られたのは**116名**、送付した候補者のうち未回答の候補者は**97名**だった

※<sup>1</sup> 5月15日時点で立候補の予定が確認できた候補者の数

※<sup>2</sup> 再生の道の候補者については連絡先を公開していない候補者が多かったため、党のソーシャルメディア宛に協力を依頼した

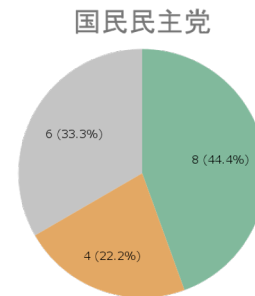
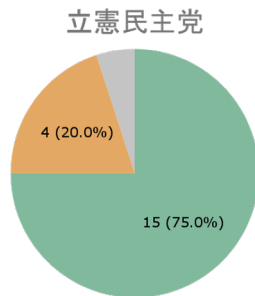
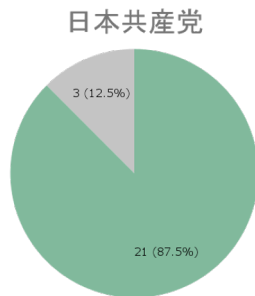
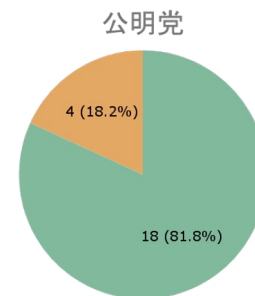
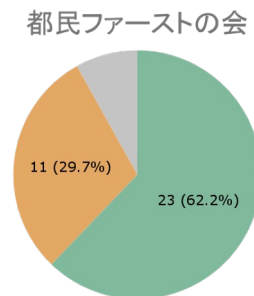
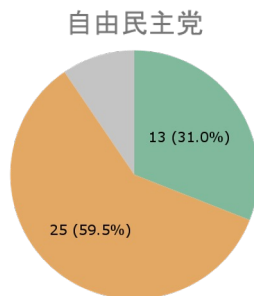
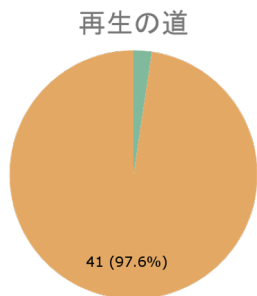
# 選挙区別回答取得状況

● 回答数 ● 未回答数 ● アンケート未送付



# 政党別回答状況（候補者数の多い順） 1/2

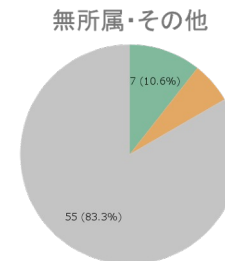
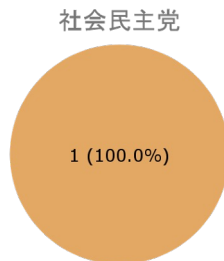
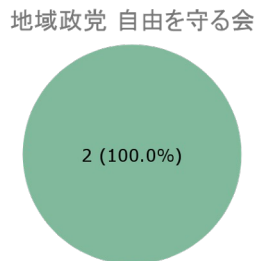
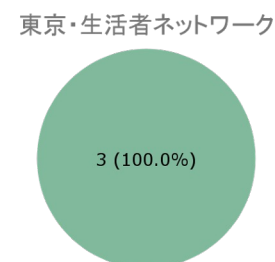
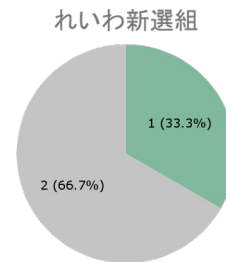
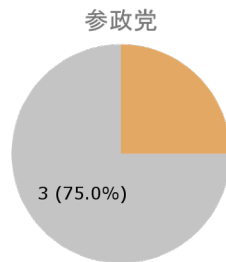
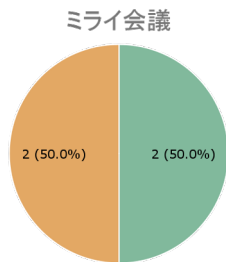
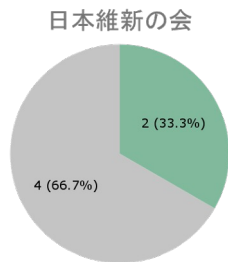
● 回答数 ● 未回答数 ● アンケート未送付



※再生の道の候補者については党宛に協力を依頼

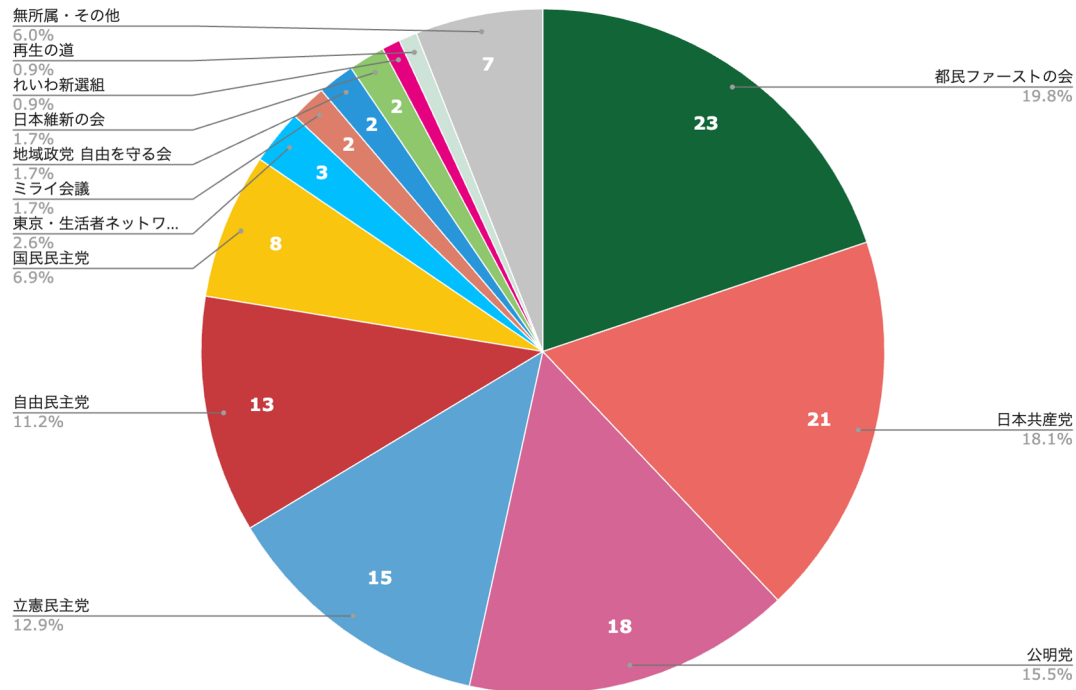
## 政党別回答数（候補者数の多い順） 2/2

● 回答数 ● 未回答数 ● アンケート未送付





# 回答者（116名）の政党内訳

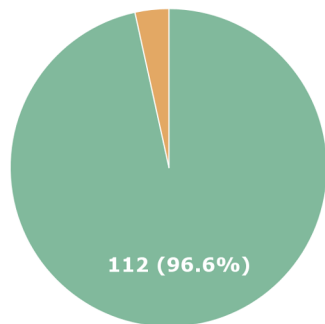


# 「高齢者や生活困難者とペット」の課題

高齢者の認知症や入院、死亡、また心身の障害・病気、生活困窮等により、飼っていた動物が取り残されるケースが急増しています。家族が引き取りを拒否する例も多く、地域住民やボランティア（個人・団体）に大きな負担がかかっています。

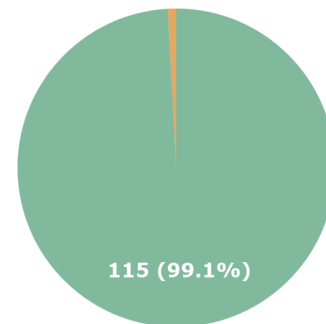
質問1-1このような課題についてご存知ですか？

● はい、知っている ● いいえ、知らなかった



このような課題についてどのように考えますか？

● 重要な課題である ● 重要な課題ではない



回答したほぼ全ての候補者が「高齢者や生活困難者とペット」の課題を認識し、重要な課題であるとの考えを示した

# 「高齢者や生活困難者とペット」の課題（自由記述回答より）

## 候補者の対応実績（抜粋）：

- 予算審議において、高齢者のペット飼育継続困難ケースに対し都に支援体制強化を求めた
- 地域における動物の相談支援体制整備事業（健康上の理由等で飼養継続が困難になった場合の相談・支援体制）を立ち上げ、市区町村への補助事業を推進（現在は20区市町村で展開）
- 動物との共生を進めるプロジェクトチームを立ち上げ、ペットと入居できる介護施設の調査など、高齢者施策と動物施策を横断した検討を進めている
- 動物ボランティアに対し、設備補助（飼育用ケージ等）を実施
- 東京都健康長寿医療センターの調査結果を踏まえ、「高齢者でも飼育できる仕組み」について都職員に情報提案し、検討を依頼
- 新型コロナ時にペット同伴者用の療養施設の開設を実現

※このほか、地域や現場での活動経験（飼育動物のレスキューや、高齢の飼い主に対する飼育環境改善指導等）を持つ候補者も多く見られた

## 当選後に取り組みたいこと：

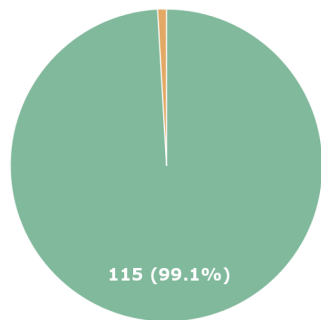
- **支援体制の強化・制度構築**  
飼い主の責任を基本としつつ、飼育困難になった場合の相談・支援体制（相談窓口、一時預かり、譲渡支援）の充実を挙げる候補者が多く見られた
- **行政や関係機関と民間の団体との連携強化**  
行政内部（高齢者福祉と動物福祉部門）の連携、福祉関係者や動物保護団体との連携、動物愛護団体への行政支援の充実などが挙げられた
- **啓発活動**  
飼い主に対する終生飼育の責任や、飼育開始時点での予測不能な事態により飼育が継続できなくなるリスクの周知・啓発などが挙げられた

# ペットと暮らす人の防災・減災への対策

東京都では多数の猫・犬が飼育されており、ペットと暮らす世帯は子どものいる世帯数より多いといわれています。しかし、ペットを受け入れる避難所は限られており、災害時には多くの都民がペットとともに災害弱者となり行き場を失う可能性があります。過去の災害では、実際にペットを連れた人が避難をあきらめるなどして命の危険に曝されたという事態も報告されています。

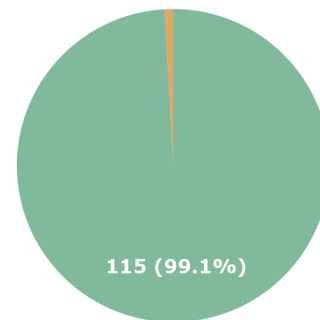
質問2-1このような課題についてご存知ですか？

● はい、知っている ● いいえ、知らなかった



このような課題についてどのように考えますか？

● 重要な課題である ● 重要な課題ではない



回答したほぼ全ての候補者が「ペットと暮らす人の防災・減災への対策」の課題を認識し、重要な課題であるとの考えを示した

# ペットと暮らす人の防災・減災への対策（自由記述回答より）

## 候補者の対応実績（抜粋）：

- 避難所へのペット持ち込み対策を提案し、同行避難だけでなく同伴避難も可能にするための具体的な場所も含め都政に提案
- 区長に要望し、一定の条件のもと避難所への猫や犬などの受け入れを可能とした
- 代表質問で、同伴避難できる避難所を増やすために自治体の避難所改革への予算増額を要望し、実現した
- 避難所に動物用ケージを増やした
- 一時避難所全てでの動物受け入れを進めるため、避難所運営マニュアルへの記載を実現した
- 23区初となるペットの同伴避難ができる場所を確保した
- 一般質問にて、ペット受け入れ体制の強化、環境整備だけでなく訓練なども実施して同伴避難の実効性を上げるべきと訴えた
- 東日本大震災の際、都営住宅に避難した被災者のペットを都の動物愛護相談センターに設けた臨時施設で一時的に預かる対応を行った
- 都立公園を活用したイベントでペット防災の展示や販売を行い、市議会議員と連携して市の災害時のペット避難対策を進めている

## 当選後に取り組みたいこと：

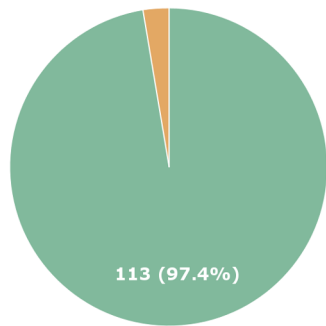
- **避難所におけるペットの受入体制の強化（同行避難から同伴避難へ）**  
ペットと共に同じ部屋で避難生活を送れる「同伴避難」の推進が多数の候補者から挙げられ、そのための避難所マニュアル整備、ケージ等備蓄に対する財政的支援の必要性についても言及された
- **連携体制の構築**  
関係機関（獣医師会や獣医科大、地域防災組織、動物愛護団体）連携、近隣県との動物の相互避難体制の構築などが挙げられた
- **防災訓練と啓発活動**  
ペット同行避難を想定した都主導の防災訓練の定期的な実施や、飼い主への啓発（マイクロチップの装着等）などの意見が挙げられた

# 「多頭飼育崩壊」に関する課題

飼い主が適切に飼育管理できる頭数を越えて猫・犬を飼育し、生活が崩壊する「多頭飼育崩壊」の問題が都内でも相次いで発生しています。動物愛護法ではネグレクト（動物虐待）に相当するケースで、環境・公衆衛生の問題や近隣住民とのトラブル発生につながり、行政も対応に苦慮しています。

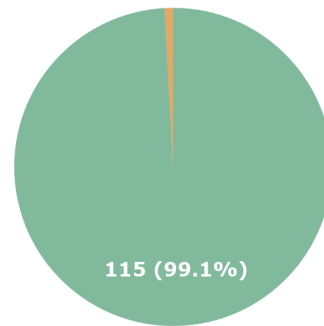
質問3-1このような課題についてご存知ですか？

● はい、知っている ● いいえ、知らなかった



このような課題についてどのように考えますか？

● 重要な課題である ● 重要な課題ではない



回答したほぼ全ての候補者が「多頭飼育崩壊」の課題を認識し、重要な課題であるとの考えを示した。

# 「多頭飼育崩壊」に関する課題（自由記述回答より）

## 候補者の対応実績（抜粋）：

- 飼い主のいない猫の増加を防止するため不妊去勢手術助成、行政枠活用提案、ボランティア登録制度導入・支援環境整備に取り組んでいる
- レスキューに関わる保護団体や個人の相談・意見を聞き、こうした団体への補助の必要性を議会活動で求めている。
- 動物との共生を進めるプロジェクトチームを立ち上げ、多頭飼育崩壊の現場や動物虐待の事例に直接対応した
- 地域団体と連携し、早期発見や通報窓口の創設、専門家を含む職員体制の強化、譲渡活動支援、飼い主への教育的支援・普及啓発など、包括的な対策に取り組んでいる。
- 東京都と獣医系大学で協定を締結し、適正飼養の啓発や動物関連活動を行う関係者向けシンポジウムを開催するなど推進している。

※議会での対応のほか、地域のなかで実際に多頭飼育崩壊の現場に入ったり、本人または近隣の方の相談を受け、飼育環境の改善指導などの具体的な活動を行う候補者も見られた

## 当選後に取り組みたいこと：

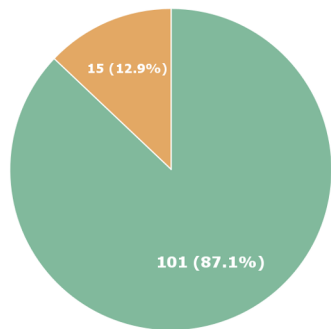
- 予防的介入と早期発見・支援体制の強化  
福祉部門との連携による早期把握体制の強化、不妊去勢手術の助成制度拡充などが多く見られ、また一定頭数を超える飼育に対する届出・指導制度の導入を挙げる候補者も見られた
- 法整備と強制力のある対応  
動物を守るための法整備の推進（国と連携）や、都条例レベルでの罰則等、都としての厳格な措置を検討する候補者も見られた
- 多面的な連携と包括的支援  
行政内部（高齢者福祉と動物福祉部門）の連携、福祉関係者や動物保護団体との連携、動物愛護団体への行政支援の充実などが挙げられた

# 東京都による動物の引き取りについて

東京都では“殺処分ゼロ”が維持されていますが、行政ができるだけ引き取らないことによって「ゼロ」が維持されているのが現実です。引き取られなかった動物（特に猫）が行き場をなくし、民間のボランティア団体・個人が対応せざるを得なくなっています。ボランティアは自己負担で日々対応に追われており、制度的な支援が追いついていません。

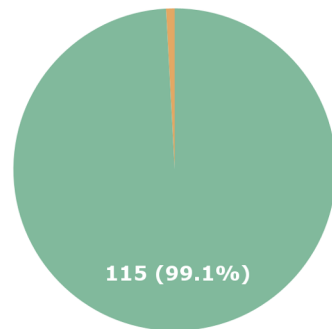
質問4-1このような課題についてご存知ですか？

● はい、知っている ● いいえ、知らなかった



このような課題についてどのように考えますか？

● 重要な課題である ● 重要な課題ではない



「東京都による動物の引き取りについて」の課題は約13%の候補者には知られていなかった。  
この回答者を含むほぼ全ての回答した候補者が重要な課題であるとの考えを示した。



# 東京都による動物の引き取りについて（自由記述回答より）

## 候補者の対応実績（抜粋）：

- 区議時代から地域猫活動支援やTNR推進、制度改善提案（不妊去勢手術助成拡充、行政枠チケット活用、ボランティア環境整備）を通じて、制度的支援の必要性を訴えてきた
- 「動物との共生を進めるプロジェクトチーム」として、殺処分ゼロ達成に貢献してきた民間団体の活動を都として支援すべきと訴え、新たな動物愛護相談センターには保護・医療・受け入れの機能が必要だと提言
- 猫の不妊去勢手術助成金の創設に関わった経験がある
- 「いぬねこ殺処分ゼロ」のステッカー作成による啓発や、自治体でのボランティア団体支援、都・区市との連携を訴えてきた
- 動物愛護相談センターの整備に際し、動物保護医療の取組を進めるため、高度医療設備を備える獣医系大学を視察し、意見交換を行った

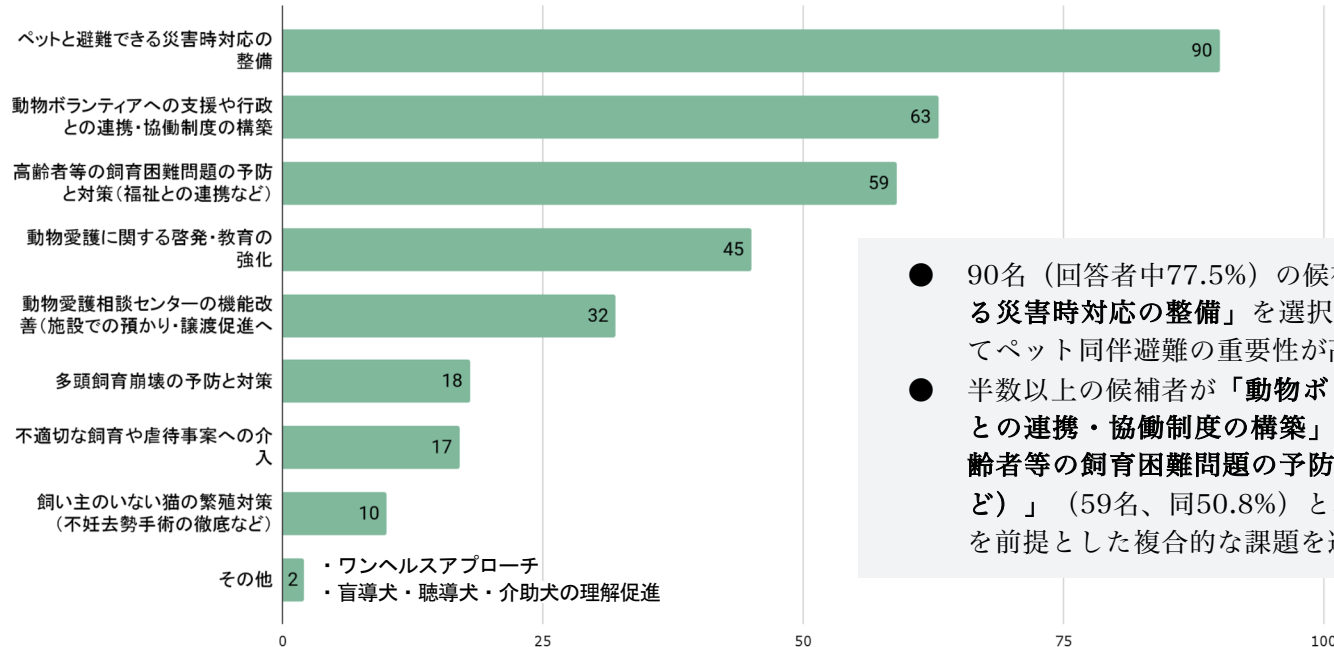
## 当選後に取り組みたいこと：

- **「殺処分ゼロ」の質の向上と透明化**  
引き取り責任を回避せず、一時保護や譲渡支援へ公的関与の強化、相談件数（引き取り拒否を含む）の定期公開などが挙げられた
- **民間ボランティア団体・個人への抜本的な支援強化**  
不妊去勢費用の助成や医療費・フード費、保護施設の賃借料等を補助するといった支援制度の創設や、行政・地域・民間が役割を分かち合える持続可能な仕組みの構築などが挙げられた
- **動物愛護相談センターの機能強化**  
保護・医療・受け入れの拠点としての機能や安全で公正な仲介機能の強化や、保護医療（シェルターメディスン）の拡充、獣医系大学との連携による高度医療体制の構築などが挙げられた

# 東京都における動物に関する政策の最優先課題は？

(選択肢の中から3つまで選択可)

単位：人数



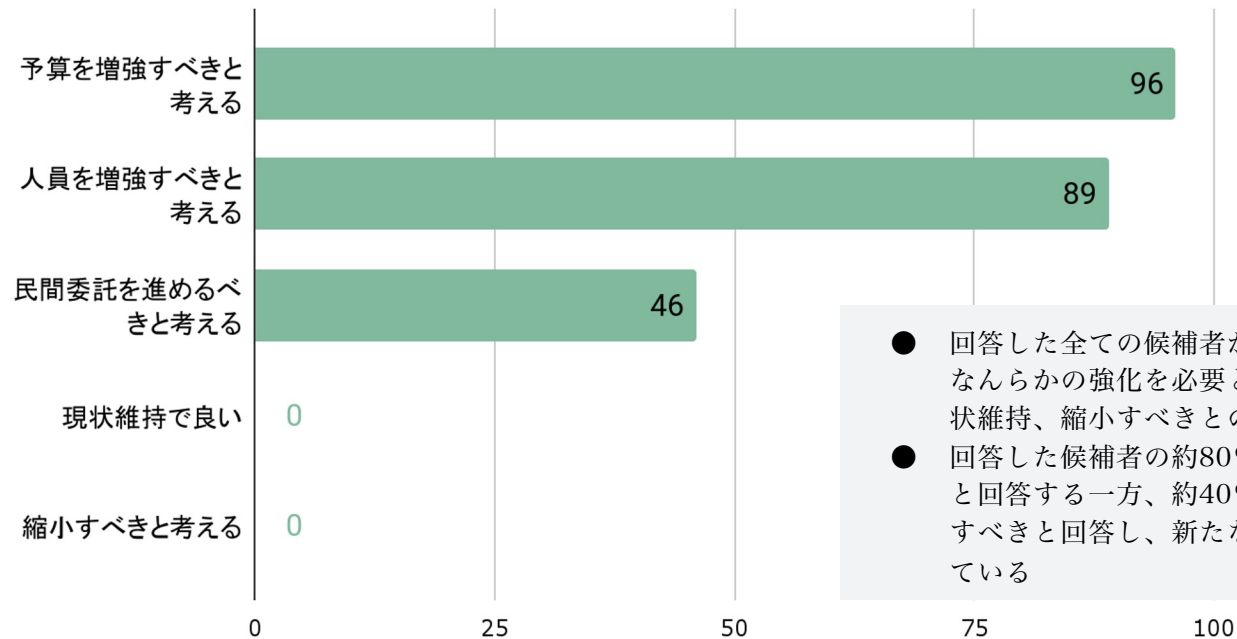
・ワンヘルスアプローチ  
・盲導犬・聴導犬・介助犬の理解促進

- 90名(回答者中77.5%)の候補者が「ペットと避難できる災害時対応の整備」を選択。大規模災害への対応としてペット同伴避難の重要性が高く認識されている
- 半数以上の候補者が「動物ボランティアへの支援や行政との連携・協働制度の構築」(63名、同54.3%)、「高齢者等の飼育困難問題の予防と対策(福祉との連携など)」(59名、同50.8%)と、いずれも行政内外の連携を前提とした複合的な課題を選択した

# 東京都の動物愛護体制はどうすべきか？

(選択肢の中から複数選択可)

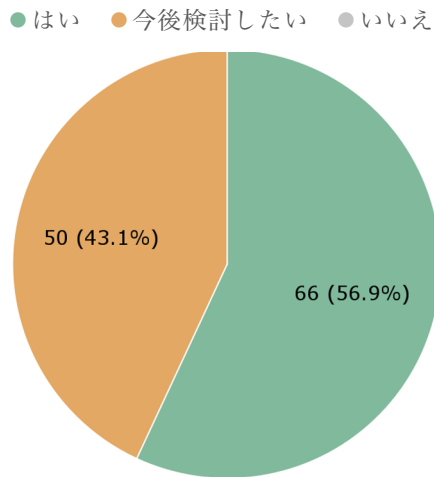
単位：人数



- 回答した全ての候補者が、東京都の動物愛護体制に対しなんらかの強化を必要としているとの考えを示した（現状維持、縮小すべきとの回答はなかった）
- 回答した候補者の約80%が予算増強・人員増強をすべきと回答する一方、約40%が民間委託の民間委託の推進をすべきと回答し、新たな動物愛護体制のあり方を示唆している

# 都議会での質問・提案の意思

都議会の場で、動物愛護に関する質問・提案を行うお考えはありますか？



回答した候補者の半数以上が都議会での質疑・提案を行う  
意思があるという考えを示した

## これまでに行った議会での質疑・提案（抜粋）

- **殺処分ゼロへの取り組み**  
一時保護や譲渡について取り上げる、「真の殺処分ゼロ」を求める等が挙げられた
- **災害時のペット共生・同伴避難**  
同伴避難可能な避難所の増加・受入体制強化のための予算付け、マニュアル整備や防災訓練の提案などが挙げられた

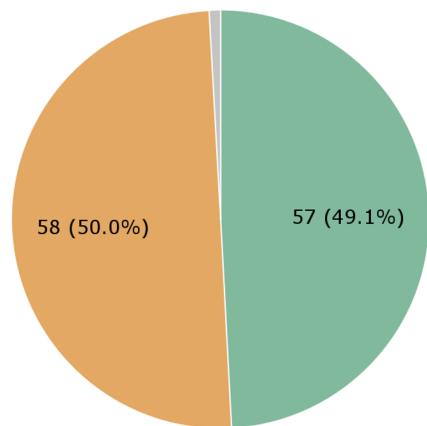
## 今後行いたい議会での質疑・提案（抜粋）

- **動物愛護センターの機能強化・管理体制の構築**  
建て替え・支所の充実や、一時保護ができる体制を構築することなど
- **災害時のペット共生・同伴避難**  
同伴避難を一般化し、避難所受け入れ体制の整備を進めることなどが挙げられた
- **ボランティアへの支援拡充**  
多頭飼育崩壊や動物引き取りへ対応しているボランティアへの制度的支援の整備や取り組みが挙げられた

# 勉強会への参加意思

動物愛護にかかわる課題について、専門家や有識者による勉強会・レクチャーを開催した場合、ご参加いただけますか？

● 参加したい ● 前向きに検討する ● 参加の意思はない



回答した候補者の約半数が勉強会への参加意思を示した

## 候補者より挙げられた関心のあるテーマ（抜粋）

- **ペットと災害**  
同伴避難や訓練、避難所の受入体制、仮設住宅等での飼育環境など
- **高齢者の福祉とペット**  
高齢者の心の支えとしてのペットと飼育困難時の対応
- **多頭飼育崩壊問題**  
行政と福祉の連携強化、福祉ニーズを伴うケースへの対応
- **動物愛護相談センターについて**  
預かりや譲渡促進への転換、傷病動物の治療体制
- **ボランティア支援・行政連携**  
民間団体との協力体制の構築、負担軽減策、地域猫活動等への支援拡充

# 調査結果を受けて

今回のアンケート調査では、短い実施期間にもかかわらず116名もの候補者からご回答をいただきました。候補者の皆さまが多忙ななか、動物に関する社会課題について真摯に考え、向き合ってくださいましたことに深く感謝いたします。自由記述欄にも多くの熱意ある回答をいただきました。候補者の皆さまが日々の活動の中で、動物政策に対する社会的関心の高まりを感じていらっしゃる事がこの調査に反映されたものと受け止めています。

中には、日頃から動物愛護活動に積極的に関わっている候補者もいらっしゃいました。たいへん心強く、その姿勢が可視化されたことは今後の政策形成においても大きな希望を感じさせるものです。

一方で、今回ご回答いただいた候補者の多くは、すでに動物福祉に対する意識が高い方々であるとも言えます。回答が得られなかった候補者の考えや姿勢についても、今後注視していく必要があると感じています。

また、私たちは日々人と動物をめぐる問題に深く関わる立場として、一部候補者の現状認識に誤解や遅れが見られたことも否めません。現場の実情が必ずしも正確に伝わっていないことを痛感しました。政策を検討する際には、現場で動物福祉に関わってきた実践者の声や、非営利で活動する実務者の知見を、ぜひ積極的に取り入れていただきたいと願っています。

今回の調査で、これだけ多くの候補者が動物福祉に関心を寄せていることが明らかになった一方で、なぜ現実の政策や制度がなかなか変わっていないのか――そのギャップについても、私たちは共に考えていく必要があります。

選挙後、候補者の皆さまがどれだけ「有言実行」してくださるのか、期待をもって注視してまいります。

私たちはこの調査を一過性のものとせず、今後も継続的に動物行政の動向を見守り、より良い政策の実現に向けて働きかけていきたいと考えています。

動物政策未来アクション メンバー一同

# 本調査にあたったメンバー

## 勝藤 真紀 かつふじ まき

文京区在住  
お茶の水女子大学文教育学部卒  
鉄道会社人事部、リクルートグループにて人事制度設計・運用に関するコンサルタントやサービス開発担当等を経て独立。個人事業主として大手企業を中心とする人材アセスメント関連業務に従事。  
東京都動物愛護推進員、文京区犬猫の正しい飼い方普及員、ボランティアグループぶんねこの会広報担当

## 香取 章子 かとり あきこ

千代田区在住  
出版社勤務、英国ハル大学留学を経て企画・編集・プロデュース会社経営。ジャーナリスト・編集者。主著に『犬と猫のための災害サバイバル』（学研）、『猫への詫び状』『ペットロス』（いずれも新潮社）  
一般社団法人東京都人と動物のきずな福祉協会代表  
東京都動物愛護推進員、第一種動物取扱業動物取扱責任者、愛玩動物飼養管理士一級

## 古川 尚美 ふるかわ なおみ

千代田区在住  
IT企業を20年以上経営。スペイン・サラマンカ大学に留学し、国際的な視野を培う。  
米国・スタンフォード大学発の世界的研究機関SRIインターナショナルのスピンオフIT企業にて、M&A後、経営陣の一員として戦略業務に従事。  
特定非営利活動法人ちよだニャンとなる会代表  
東京都動物愛護推進員

## 間所 花奈子 まどころ かなこ

港区在住  
慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学院システムデザイン・マネジメント研究科修了  
総合商社、コンサルティングファームにて事業企画、経営支援業務に従事後、同大学院研究員として産官学連携型の研究に従事。  
東京都動物愛護推進員、第一種動物取扱業動物取扱責任者、愛玩動物飼養管理士2級、保護猫団体ネコパワー代表

## 調査レポートは以上です。

各候補者のより詳細な回答は、ぜひ個別の回答一覧でご確認ください。

動物政策未来アクション

幹事団体：一般社団法人東京都人と動物のきずな福祉協会  
特定非営利活動法人ちよだニャンとなる会

連絡先：

動物政策未来アクション事務局

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-23-4コーシンビル 3 階

※一社）東京都人と動物のきずな福祉協会内

電話 070-8957-5840

メール：[mirai.petpolicy@gmail.com](mailto:mirai.petpolicy@gmail.com)

HP：<https://mirai-petpolicy.org>